

## 知的障害のある児童生徒の英語教育

兵庫県の特別支援学校への質問紙調査からの考察

○高野美由紀

上田直子

武田博子

有働眞理子

(兵庫教育大学障害科学コース)(川西市立川西中学校)(兵庫県立西神戸特別支援学校)(兵庫教育大学言語教育系コース)

KEY WORDS: 知的障害 外国語活動 特別支援学校

(目的)平成23年度より小学校高学年で年間35単位の外国語活動が必修化され、そして平成25年12月には「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」が発表され、生徒の英語力向上を目指して、小・中・高校を通して先進的な取組や教員研修などの支援が進められている(文部科学省, 2015)。その一方で、その「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」には、特別支援学校や特別支援学級における教育についての改革は盛り込まれておらず置き去りにされてきた感がある。しかし、次期学習指導要領では、通常学校との連続性ということが重視されるようになることもあり、いよいよ特別支援教育の枠組みの中でも英語教育について在り方を問われることになった。

知的障害や自閉症等の障害のある児童生徒の教育や療育では、教員・支援員よりも障害のある子どもたちの方が、外国人とむしろ積極的にコミュニケーションを取っていることもよく経験することである(高野・有働・上田・武田・光藤, 2017)。大谷(2015)は、小学校外国語活動では音声为中心で、また5年生から始まるため、他教科では難しい児童が積極的に参加する姿が見られたと述べている。

しかし、子どもの言語発達に遅れがある場合に限らず、外国語の早期教育を疑問視する先行研究もある(文化の邂逅と言語分科会, 2016など)。英語のビデオを好んでみたことばの遅れのある幼児が、不明瞭な発音で英語のリズム・メロディを持つフレーズを話すため、周囲の子どもたちとのコミュニケーションが取れなかったという事例も時に経験する。知的障害等障害のある児童生徒の外国語活動・英語教育においても、弊害を意識し限りなく減らす検討、楽しく、達成感の得られる活動をもとに、効果を最大限得る工夫を迫らねばならず、そのためには、学際的な視点で適切に判断し考察していくことが重要だと考える。

そこで、知的障害のある児童生徒への英語教育・外国語活動の実態および教員の意識を明らかにし、知的障害のある児童生徒への英語教育・外国語活動について在り方を追求する。

(方法)兵庫県にある特別支援学校の小学部、中学部、高等部の代表として各1人(知的障害のある児童生徒への英語教育・外国語活動に関心のある方など)に対して質問紙調査を行った。

時期:平成29年1月

質問内容:上田(2015)などを参考に作成した。知的障害のある児童生徒に外国語活動または英語科授業を行った経験について、有無、ある場合には頻度、対象者、内容、よかったとおもうこと、課題だと思うことなどについて質問した。また、知的障害のある児童生徒への外国語活動・英語教育についての意識を知的障害の程度(軽度、中等度、重度)にわけて質問した。

手続き:兵庫県教育委員会の資料を参考に、知的障害の児童生徒が通う特別支援学校31校84学部(小学部から高等部まで)に調査依頼状、質問用紙を学校宛に郵送し、学部ごとの代表者1人に回答を依頼し、回答済みの質問紙を返信用封筒に入れて郵送するよう依頼した。

(結果)84人に送付し、45人から回答があり(回収率

53.6%)、その回答を分析した。最近の2年間で外国語活動や英語科授業等(英語の活動・授業)をおこなったのが回答者のおよそ2/3で、英語の音声やリズムを楽しむ活動やあいさつや簡単なことばで表現する活動内容が多かった。英語の活動・授業をやってみて、異なる文化的背景をもつALTなどとの交流では児童生徒が興味を持ち、音楽や手遊び歌などで英語の音声やリズムを楽しみ、ジェスチャーや表情を含めたお話しでは話の展開も理解し、外国の行事や遊びを楽しんでいた。街で見かける、新聞やテレビに出てくる英語を見つけるなどの活動も取り組んだ中でよかったと挙げていた。

そして、知的障害が軽度である、英語が母国語である、コミュニケーション能力が高い、国際的な活躍が期待できるなどの児童生徒の場合は特に、英語の活動・授業が必要と考えていた。一方で、知的障害の程度が重症の場合、英語の活動・授業に肯定的な教員は53.3%と軽度(84.4%)や中等度(71.1%)の場合と比べて低い傾向にあり、日本語でのコミュニケーションや、他教科・領域を優先すべきであると考えているものもいた。

課題として挙げていたのは、指導できる教員、指導方法、教材が不足しており、個に応じた指導が確立していない、時間の確保が難しいなどで、提供する側の課題を多く挙げていた。

(考察)回答者の約2/3が最近2年間で外国語活動等を指導しており、予想以上の割合であった。児童生徒にとって英語教育は、異文化への理解や関心、言語やコミュニケーション興味を持つ場であり、社会が成熟し共生社会に向かう場合には、指導する機会は増えていくと思われる。これからは、障害の程度や教育的ニーズに応じた、通常学校、あるいは他の教科・領域との「連続性」が求められる。また英語教育より優先すべきものの存在も認めた「多様性」のある教育実践を提供しなければならない。

教員の中には、工夫した指導を展開しているものもいる。今こそ教育実践と言語・発達の理論とを融合させた探求を深めていきたい。

(文献)

文化の邂逅と言語分科会(2016)言葉に対する能動的態度を育てる取り組み—初等・中等教育における英語教育の発展のために—。 <http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-23-t236.pdf> (2017年5月7日アクセス)

高野美由紀・有働眞理子(2017)知的障害のある児童生徒外国語活動・英教育に関する研究—英国の言語療法を援用した教育提案と課題整理—。平成28年度日本教育大学協会研究助成報告書ST16040001。

高野美由紀・有働眞理子・上田直子・武田博子・光藤由美子(2017)知的障害のある生徒とおこなう昔話のマルチセンサー・ストーリーテリング—語り手の工夫に焦点を当てて—。兵庫教育大学研究紀要第50巻, 11-19。

上田直子(2015)中学校特別支援学級での英語教育の実態と教員の意識についての調査研究。兵庫教育大学修士論文

(TAKANO Miyuki, UEDA Naoko, TAKEDA Hiroko, UDO mariko)